

原著：

**平和・協力・繁栄の東アジアへの地平を開く ASEAN の歩み
－その経験と知恵から学ぶこと**

鈴木勝比古

はじめに

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会が進める「東アジアを平和の共同体に」の国際署名運動が8年目に入りました。

集まった署名はこれまでに ASEAN 加盟のマレーシア・フィリピン・シンガポール・ラオス・タイに届けられましたが、その後、コロナ禍が拡大し、各国への署名の届けは中断しています。

この間、米中対立の中で、米国主導の米、日、豪の軍事協力が進み、日本でも軍事予算の際限ない増強と敵基地攻撃能力の保有、改憲論議の推進など「戦争する国づくり」が進んでいます。こうした危険な動きを食い止めて、東アジアを「平和と協力の地帯」とする取り組みを強め、広げることが求められています。

日本共産党の志位和夫委員長は新年の党旗開きのあいさつで、ASEAN が「平和の地域協力の流れを、域外の諸国にも重層的に広げていくために一貫した努力を払っていること」を紹介し、ASEAN 10カ国と日本を含む域外の八カ国で構成する「東アジアサミット (EAS) が毎年首脳会議を開催し、この地域の平和の枠組みとして発展していることは、きわめて重要な意義を持つ」と指摘しました。

私は「しんぶん赤旗」ハノイ特派員当時、東アジア首脳会議 (EAS) の参加国と開催方法を決めた第38回 ASEAN 外相会議 (2005年7月にラオスのビエンチャンで開催) と第1回東アジア首脳会議 (同年12月にマレーシアのクアラルンプールで開催) を取材しました。これらの会議の討論で ASEAN の指導者たちが粘り強い話し合いを通じて合意を達成していった姿を目の当たりにし、私は ASEAN の歴史的な経験とそこで得られた豊かな知恵が、この地域を平和と協力の地域に変えるカギになると確信しました。

2つの会議で討論された重要な問題

今から15年余も前のことですが、私が取材したこの2つの会議は、今日の東アジアを平和と協力の地域とする運動の原点であり、いささかも色褪せない歴史的な意義を持つものであると思います。

*** TAC 加入が EAS 参加の基準**

ASEAN は2005年4月、フィリピンのセブ島で開催した非公式外相会議で、年内に開催予定の東アジア首脳会議（EAS）参加国の基準として以下の3点をあげました。

- ① ASEAN が1976年に締結した東南アジア友好協力条約（TAC）への加入、
- ② ASEAN の「対話国」であること、
- ③ ASEAN と実質的な協力関係があること。

そのうちもっとも重要な基準が武力の不行使、紛争の平和解決の原則を定めたTACに加入していることです。ビエンチャンでのASEAN外相会議は、ASEANの重要な機構であるASEAN+3（日本、中国、韓国）の3カ国のEAS参加に加え、この基準に沿ってすでにTACに加入していたインドとこの会議でTACに加入するニュージーランドのEAS参加を確認しました。会議ではさらにオーストラリアのEAS参加を確認するか、どうかが議論となりました。オーストラリアは、TAC加入を希望する一方で、米国との軍事同盟が制約されることへの懸念を繰り返し表明していたからです。

オーストラリアはそれ以前にはTACを「時代遅れの条約」と見なしていましたが、アジアと世界でTAC加入の趨勢が強まるのを見て、TAC加入へと態度を180度転換したのです。それ以前にも、日本の小泉政権がオーストラリア同様、いったんは安保条約を楯にTAC加入を見送りながら、その直後にTACに加入してEAS参加に踏み切った経緯があります。

ASEAN 各国は、オーストラリアが米国との軍事同盟を重視しながらも、「長

期的利益を優先」して TAC 加入の意思を表明したことを評価し、同国の EAS 参加を認めました。ビエンチャン会議のヨン報道官（ラオス報道局長）は「ASEAN にとっても、オーストラリアにとってもウィン、ウィン（ともに勝者の意）の結果になった」と私に語りました。

ASEAN 側は、かつての日本と同様、オーストラリアの態度が「積極的な方向」に変化したことを歓迎しました。その後、米国も EAS への否定的態度を転換して、TAC に加入し、ロシアとともに EAS 参加国になりました（2011年）。

現在、EAS 参加国はアジア・太平洋・インド洋の18カ国となり、世界人口の半数以上を占めるにいたりましたが、まさに ASEAN がこれら諸大国をアジアの平和の流れに合流するよう、たくみに導いたのです。

***地理的線引きは後回し**

ビエンチャン会議では「東アジア」の地理的な定義と線引きについても議論となりました。アジアの大国の1つインドはいち早く東アジア首脳会議への参加を表明していましたが、日本をはじめとする記者たちから出たのは「東アジアにはインド洋地域は含まれない。インドの参加はおかしいのでは？」との質問でした。

これにたいし ASEAN 側は、インドが参加の意思を表明していることを尊重し、地理的な線引きでインドを排除するよりも、インドの参加を踏まえて、「地理的な問題は今後の東アジア首脳会議の発展の中で考えていく」と答えました。

そして、ASEAN 外相会議の共同声明でも、第1回東アジア首脳会議の共同声明でも、首脳会議の名称には「固有名詞」として「THE EAST ASIA SUMMIT」と定冠詞の「THE」をつけましたが、地理的な意味での「東アジア」は普通名詞として扱い、「THE」を付けませんでした。何事も固定的には考えないで柔軟に対処するのが ASEAN 流なのです。

*** ASEAN が運転席に**

ビエンチャンの ASEAN 外相会議では、ASEAN 10 力国とその他の参加国の共同議長制（日本）や EAS の年次開催にあたり ASEAN と域外国を交互に開催国、開催地とすること（日本、中国）などが提案されました。

しかし、ASEAN 側は、開催国を ASEAN 諸国の輪番とし、議長は ASEAN の輪番の開催国がつとめることを譲りませんでした。インドネシアのマルティ・ナタレガワ報道官（後の外相）は記者会見で「ASEAN が運転席に座ることで安全運転が保障される」と答えました。名言です。

日本をふくめこの地域で覇権を唱えてきた諸大国に「かじ取り」をまかせられないことは歴史が証明しています。この ASEAN が「運転席に」の言葉はその後、「ASEAN 中心性」と表現されるようになりました。

*** EAS の開放性・包括性**

第 38 回 ASEAN 外相会議の共同声明は東アジア首脳会議立ち上げにあたっては「ASEAN は開放的（オープン）、包括的（インクルーシブ）な態度を堅持する」として、各国の参加を広く呼び掛けました。当時、米国はまだ TAC 加入と EAS 参加に踏み切っていませんでしたが、米国のゼーリック国務副長官はビエンチャンでの記者会見で「ASEAN は、開かれた包括的な態度をとることでこそ力を発揮できる」とこれを歓迎しました。

ASEAN インド太平洋構想への発展

近年、米中対立の激化とともに、米国と軍事同盟を結ぶ米、豪、日 3 国の軍事演習の強化・拡大がすすみ、安倍首相が提唱したとされる QUAD（クアッド、4 角形の意、米豪日印 4 か国の戦略対話）などこの地域で中国封じ込めを図る軍事協力が広がっています。

これに対し ASEAN は、2019年6月のバンコク（タイ）での ASEAN 首脳会議で、「ASEAN インド太平洋構想」（AIPO）を採択しました。この構想採択は ASEAN が2005年末に東アジア首脳会議（EAS）を立ち上げて以来、一貫して追求してきた東アジアの「平和・協力の地帯化」を、インド洋地域までを網羅する広大な構想（展望）として具体化したものです。

AIPO 構想は、中国の台頭と、米国、オーストラリア、日本の QUAD 構想との対立・抗争を解消し、この地域を「ASEAN が中心的、戦略的役割を果たす、対抗ではなく、対話と協力の地域、すべてにとっての発展と繁栄の地域」とすることをめざすものです。そして、その原則として、同構想は「ASEAN 中心性の強化、開放性、透明性、包括性、平等・相互尊重、相互利益と国際法の尊重」などをあげています。

QUAD 構想や米豪英3カ国の新たな安全保障の枠組みである AUKUS が、もっぱら軍事協力の強化により中国の封じ込めをはかる試みであるのに対し、AIPO 構想は、東アジア首脳会議発足の原点である平和と協力、ASEAN 中心性、中国の参加もふくむ開放性、包括性をもったアジア太平洋・インド洋構想です。

インドネシアの ASEAN 研究者、アマタフ・アチャリヤ教授（ワシントンのアメリカン大学の国際関係学教授）は電子版『東アジアフォーラム』への寄稿論文（2019年8月11日付）で、「米国のアプローチは、排他的であり、中国を孤立化させようとするものであると指摘。「QUAD は ASEAN の関与を除外する外部パワー（勢力）の潜在的な戦略連合である」と批判しました。

アマタフ・アチャリヤ教授はさらに「ASEAN は、インド・太平洋構想を発展させる自身の道を進む、インド・太平洋構想はかつて日本、オーストラリア、インド、米国などの外部勢力によって追求されたが、ASEAN は外部勢力がインド・太平洋に関する『スピーチ』を支配させない」と述べています。

この言葉と同じ言葉を、私はかつて ASEAN 創設者の一人、タイのタナト・コーマン元外相から直接、聞きました。

彼は2000年6月、バンコクの自宅で私のインタビューに答えて「私たちは欧米の力に頼らないで、自分自身の力で対処することを決意した。アジアにNATO（北大西洋条約機構）はいらない。われわれにはASEANがあれば十分だ」と述べました。

それは諸大国の介入で東南アジア諸国が植民地化され、戦火に巻き込まれた東南アジアの歴史の痛苦の教訓から学んだ発言であったと思います。

ASEANの今日の路線と政策には、こうした東南アジアの歴史的な歩みに裏打ちされた豊富な経験と、その経験から学んだすぐれた知恵が反映されていますが、それは決して「上から目線」での教訓の押し付けではなく、きわめて謙虚なものです。

私が感銘を受けたのは元インドネシア外務省総務局長で、ジュネーブ特別国連大使を務めた、ベテラン外交官・ウィリョノ・サストロハンジョヨ氏が2014年11月、ジャカルタのインドネシア戦略国際研究所で、私も同行した長野AALAのインドネシア訪問団との対話での発言です。

—AALA訪問団が「ASEANはアジアと世界の平和の流れに大きく貢献している」と称えたことに対し、彼は次のように謙虚に答えました—

「ASEANは過去40年間、紛争が戦争になることを避けてきただけであって、紛争を解決したわけではありません。それ以上でも、それ以下でもないのです」

ASEAN10カ国は、インドネシアが人口2億7000万人（2020年）と大国の部類に入りますが、そのほかはいずれも中小サイズの国々です。

こうした中小国の集まりであるASEANがみずからの歴史の教訓に学びつつ、東南アジアを「平和と協力の地域」とし、さらにアジア・太平洋・インド洋にまたがる広大な「平和と協力の地域」を構築するという壮大な事業を平和的な話し合いを通じて進めています。諸大国に対しても対等平等の立場で、粘り強く、一

致点を広げる努力を続けています。

憲法 9 条を持つ日本が進む道は、ASEAN が進んでいる道と重なります。この日本と ASEAN の進む道を 1 本に結ぶ役割を果たすのが「東アジアを平和の共同体に」の国際署名運動です。日本 A A L A のこの取り組みは東アジアを「平和と協力の地域」に近づけるための「確実な一歩」であると思います。

□